

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第56期) 至 平成29年3月31日

株式会社 JALUX

(E04761)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	15
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月19日
【事業年度】	第56期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 込山 雅弘
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目2番70号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目2番70号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	千円	85,937,397	99,837,354	112,717,516	141,502,643	143,217,913
経常利益	千円	1,247,253	1,766,842	2,684,889	3,937,175	4,222,663
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	779,860	967,308	1,148,328	2,014,684	2,572,550
包括利益	千円	771,547	1,427,246	1,823,091	2,065,872	2,830,521
純資産額	千円	14,822,743	15,848,349	17,606,555	19,426,437	21,445,194
総資産額	千円	31,241,592	33,204,160	38,508,995	43,422,165	43,934,917
1株当たり純資産額	円	1,097.06	1,186.64	1,311.25	1,418.98	1,583.80
1株当たり当期純利益	円	61.70	76.56	90.86	159.41	203.48
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	61.64	76.50	90.82	159.34	203.46
自己資本比率	%	44.4	45.2	43.0	41.3	45.6
自己資本利益率	%	5.8	6.7	7.3	11.7	13.6
株価収益率	倍	14.9	13.7	23.6	13.6	13.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	2,102,696	1,919,526	△489,704	3,100,914	2,906,279
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△1,196,769	△1,122,067	△1,011,273	△1,335,219	△2,936,049
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△1,144,694	85,710	495,890	△10,462	△948,279
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	5,216,742	6,303,451	5,457,127	7,251,560	6,213,875
従業員数	人	876	991	925	997	1,147
[外、平均臨時雇用者数]		[774]	[1,418]	[1,288]	[1,339]	[1,290]

(注) 売上高には消費税等は含まれていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高	千円	70,732,932	83,338,194	95,901,194	120,778,349	123,280,811
経常利益	千円	985,684	1,252,810	1,759,012	2,233,274	2,898,019
当期純利益	千円	694,977	952,287	1,047,776	749,913	2,021,443
資本金	千円	2,558,550	2,558,550	2,558,550	2,558,550	2,558,550
(発行済株式総数)	株	(12,775,000)	(12,775,000)	(12,775,000)	(12,775,000)	(12,775,000)
純資産額	千円	10,786,403	11,528,902	12,664,416	12,896,586	14,557,840
総資産額	千円	24,361,589	26,514,500	31,635,834	34,567,312	34,080,372
1株当たり純資産額	円	852.61	911.30	1,001.08	1,019.45	1,150.68
1株当たり配当額	円	15	20	25	40	50
(うち1株当たり中間配当額)	円	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	円	54.95	75.33	82.86	59.30	159.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	54.90	75.27	82.82	59.27	159.78
自己資本比率	%	44.2	43.5	40.0	37.3	42.7
自己資本利益率	%	6.6	8.5	8.7	5.9	14.7
株価収益率	倍	16.7	13.9	25.9	36.6	16.8
配当性向	%	27.3	26.6	30.2	67.5	31.3
従業員数	人	360	347	341	315	319
[外、平均臨時雇用者数]		[75]	[61]	[68]	[77]	[63]

(注) 売上高には消費税等は含まれていません。

2 【沿革】

提出会社は昭和37年3月28日、日本航空㈱の子会社として、航空運送に付帯する事業を総合的に開発する事を目的として設立されました。

提出会社はこれらの事業によって実力を養成し、航空関連の商社、調達機能を軸とし、一般市場にも対象を広げ、事業の多角化・国際化を積極的に推進しています。

昭和37年3月	資本金200万円をもって東京都中央区銀座に航空商事㈱として設立、損害保険代理店業、不動産業、物品売買業を開始
昭和37年10月	喫茶店業を開始
昭和38年4月	印刷事業を開始
昭和38年10月	社名を日航商事㈱に変更
昭和38年10月	清掃事業を開始
昭和39年4月	クリーニング事業を開始
昭和39年4月	大阪営業所開設土産物売店を開設
昭和39年5月	建築事業を開始
昭和40年6月	福岡営業所開設
昭和41年12月	札幌営業所開設
昭和46年8月	成田駐在員事務所開設
昭和47年4月	昭和23年12月30日設立の日航商事㈱(別法人)に吸収合併、株式額面を500円から50円に変更
昭和47年4月	ロンドンに新会社NIKKO-HILLIER INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.を設立
昭和47年4月	鹿児島営業所開設
昭和50年4月	航空機材関連事業を開始
昭和50年4月	沖縄支店開設
昭和57年4月	ロスアンゼルスに新会社JAL ENTERPRISES INC.(現・JALUX AMERICAS, Inc.[現・連結子会社])を設立
昭和59年4月	酒類販売業免許を取得、輸入ワイン販売事業を開始
昭和59年12月	宝飾事業を開始
昭和62年12月	スポーツ事業を開始
昭和63年7月	ハワイに新会社JAL TRADING HAWAII, INC.を設立
平成2年3月	50円額面株式2株を50円額面株式1株に併合
平成3年6月	㈱日航商事ショッピングサービス北海道(現・㈱JALUXエアポート[現・連結子会社])を設立
平成4年7月	ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップズ㈱(現・㈱JAL-DFS[現・連結子会社])へ資本参加
平成5年9月	羽田空港支店開設
平成6年9月	関西空港支店開設
平成8年7月	本社所在地を東京都品川区東品川2丁目(JALビル内)に移転
平成8年11月	上海に上海駐在員事務所を設立
平成9年11月	日本航空厚生施設センター設立
平成11年2月	バンコクに新会社JAL TRADING ASIA CO., LTD.(現・JALUX ASIA Ltd.[現・連結子会社])を設立
平成11年6月	50円額面株式2株を50円額面1株に併合
平成13年3月	社名を㈱ジャルックスに変更
平成13年6月	定款上の商号を(株)JALUXに変更
平成14年2月	㈱東京証券取引所市場第二部上場
平成14年4月	国内営業支店の廃止(事業本部内に統合)

平成15年9月 ウィーンにJALUX EUROPE L t d., V i e n n a B r a n c h (P L A Z A W i e n J A L U X) を開設

平成16年1月 (株)ジェイエイエストレディングと合併

平成16年3月 (株)東京証券取引所市場第一部銘柄指定

平成16年4月 (株)創生事業団と合併で(株)JALUXライフデザインを設立

平成17年2月 名古屋空港支店を移転し、名称を中部空港支店に変更

平成17年12月 上海に新会社JALUX SHANGHAI C o., L t d. (現・連結子会社) を設立

平成18年2月 新北九州空港開設に伴い、福岡空港支店北九州空港店を移転

バンコクに新会社JALUX ASIA SERVICE L t d. (現・連結子会社) を設立

平成18年2月 大阪空港支店神戸空港店を開設

平成18年7月 香港に新会社JALUX HONG KONG C o., L t d. (現・連結子会社) を設立

平成19年3月 株式譲渡により筆頭株主が異動 (双日(株)30%、(株)日本航空21%)

平成19年11月 (株)アップフロントグループと合併で(株)UJプランニングを設立

平成20年10月 (株)JALUX保険サービス(現・連結子会社) を設立

平成20年11月 バンコクに新会社JALUX ASIA RECRUITMENT L t d. (現・連結子会社) を設立

平成21年2月 (株)主婦の友ダイレクトの株式を取得

平成21年10月 バンコクに新会社S I A M J A L U X L t d. (現・連結子会社) を設立

平成22年8月 本社所在地を東京都品川区東品川3丁目 (I・Sビル内) に移転

平成23年3月 (株)JALUXトラスト (現・連結子会社) を設立

平成23年4月 ロンドンに欧州事務所を開設

平成23年9月 日本空港ビルディング(株)と合併で日本エアポートデリカ(株) (現・連結子会社) を設立

平成24年7月 大阪市浪速区に西日本支社を開設

平成25年2月 ミャンマーにヤンゴン駐在員事務所を開設

平成25年6月 (株)JALUXフレッシュフーズ (現・連結子会社) を設立

平成25年7月 T a n i y a m a S i a m C o., L t d. (バンコク/現・連結子会社)、A d v a n c e A g r i c u l t u r e C o., L t d. (ラオス/現・連結子会社) の株式を取得

平成26年5月 ロスアンゼルスにAqua Patch Road Materials, L.L.C. (現・連結子会社) を設立

平成26年6月 ベトナムにハノイ駐在員事務所を開設

平成27年4月 バンコクにJRE DEVELOPMENT C o., L t d. (現・連結子会社) を設立

平成27年7月 グレンフィールド(株)(現・連結子会社)、グレンチェック(株)(現・連結子会社)の株式を取得

シンガポールにJALUX SINGAPORE PTE. LTD. (現・連結子会社) を設立

平成27年9月 ハノイにJALUX TASECO DUTYFREE C o., L T D. (現・連結子会社) を設立

平成28年4月 (株)ティエリー・マルクス・ジャパン (現・連結子会社) を設立

平成28年5月 米国コネチカット州ハートフォードにJALUX AMERICAS, I n c. H a r t f o r d B r a n c h を開設

平成28年6月 本社所在地を現在の東京都港区港南1丁目 (品川シーズンテラス) に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社58社（うち連結子会社25社）、関連会社6社（うち持分法適用関連会社5社）で構成され、国内及び海外における各種の商品売買をはじめとする多角的な事業を展開しています。

当社グループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

セグメント名	主な取扱商品およびサービスの内容	主要な関係会社名
航空・空港関連事業	航空機、航空機部品、機械・資材、特殊車両、生活資材、印刷・用紙資材、航空客室用品	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX SHANGHAI Co., Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd. JALUX SINGAPORE PTE. LTD.
ライフサービス事業	保険、不動産、プロパティマネジメント、介護サービス、環境関連設備資材	(株)JALUX保険サービス (株)JALUXトラスト JRE DEVELOPMENT Co., Ltd. Aqua Patch Road Materials, L. L. C.
リテール事業	航空機内販売品、雑貨、通信販売、空港店舗、免税店、飲食店	(株)JALUXエアポート (株)JAL-DFS JALUX TASECO DUTYFREE Co., LTD. グレンフィールド(株) グレンチェック(株) (株)ティエリー・マルクス・ジャパン
フーズ・ビバレッジ事業	農水産物、畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品、食料品製造	日本エアポートデリカ(株) JALUX ASIA Ltd. (株)JALUXフレッシュフーズ Taniyama Siam Co., Ltd. Advance Agriculture Co., Ltd.

(1) 航空・空港関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、機械・資材、空港用地上機材、航空客室用品、印刷・用紙資材の販売及び業務受託を行っています。

(2) ライフサービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、損害・生命保険代理店・保険代理店BPO業務、ファイナンシャルプランニング、不動産開発、サブリース、不動産賃貸・売買・仲介、プロパティマネジメント事業、介護サービス事業、環境関連設備資材の販売を行っています。

(3) リテール事業

航空旅客を対象とした機内販売、航空旅客及び一般消費者を対象とした通信販売、服飾・雑貨等の企画・販売を行っています。

また、国内主要空港において(株)JALUXエアポートによる「BLUE SKY (売店・レストラン)」の運営、(株)JAL-DFSによる「JAL-DFS (免税店)」、東京銀座において(株)ティエリー・マルクス・ジャパンによる「THIERRY MARX、BISTRO MARX (フレンチレストラン)」の運営を行っています。

(4) フーズ・ビバレッジ事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、農水産物（農畜産物、水産物）、加工食品、機内食関連、ワイン、贈答用食品等の企画・販売、ならびに弁当・惣菜類等の食料品製造を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社

- | | |
|---|---|
| JALUX AMERICAS, Inc.
JALUX ASIA Ltd.
㈱JAL-DFS
㈱JALUXエアポート
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
JALUX HONG KONG Co., Ltd.
JALUX ASIA SERVICE Ltd.
JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.
㈱JALUX保険サービス
SIAM JALUX Ltd.
㈱JALUXトラスト
日本エアポートデリカ㈱
㈱JALUXフレッシュフーズ
Taniyama Siam Co., Ltd.
Advance Agriculture Co., Ltd
Aqua Patch Road Materials, L. L. C.
JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.
AERO ASSET Co., Ltd.
B SKY Co., Ltd.
EEZ CONTINENTAL Co., Ltd.
グレンフィールド㈱
グレンチェック㈱
JALUX SINGAPORE PTE. LTD.
JALUX TASECO DUTYFREE Co., LTD.
※㈱ティエリー・マルクス・ジャパン
※は当連結会計年度において連結子会社となりました。 | 貿易業
貿易業
免税販売店業
物品及び飲食品販売業
貿易業
貿易業
店舗運営の受託
人材紹介業
保険代理店業、ファイナンシャル・コンサルティング業
レストラン運営事業
不動産業、賃貸管理業、介護サービス業
食料品製造業
農産物輸入販売業
農産物加工輸出業
農産物生産輸出業
道路舗装剤販売業
不動産業
不動産業
不動産業
不動産業
雑貨類企画開発及び輸入販売業
雑貨類輸入販売業、通信販売業
航空機関連アセットマネジメント業
免税販売店業
レストラン運営事業 |
|---|---|

非連結子会社

- | | |
|--|-----------------|
| ㈱SKYLUX73NJ
JALUX V LOTUS Co., Ltd.
他31社 | 航空機関連業
物品販売業 |
|--|-----------------|

関連会社

※東京航空クリーニング(株)

※(株)ロジ・レックス

※三栄メンテナンス(株)

(株)オーエフシー

※LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.

※MC-Jalux Airport Services Co., Ltd.

※は持分法適用会社

クリーニング、リネンサプライ業

自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業

ビル清掃業、施設管理業、警備業

旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業務

ワットタイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理

マンダレー国際空港の運営

その他の関係会社

双日(株)

日本航空(株)

総合商社

航空運送業

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
その他の関係会社					
双日(株) (注) 2, 3	東京都 港区	160,339,621	総合商社	22.2	販売商品の購入
日本航空(株) (注) 2, 3	東京都 品川区	181,352,000	航空運送事業	21.5	航空関連用品の販売及び 調達業務受託
連結子会社					
JALUX AMERICAS, Inc. (注) 4	米国 ロスアンゼ ルス	USD 5,000,000	航空・空港関連事 業 フーズ・ビバレッ ジ事業	100.0	航空機部品及び航空客 室用品の購入
JALUX ASIA Ltd.	タイ国 バンコク	THB 24,000,000	リテール事業 フーズ・ビバレッ ジ事業	85.0	販売商品の購入
(株)JAL-DFS (注) 4	千葉県 成田市	300,000	リテール事業	60.0	免税品の販売
(株)JALUXエアポート (注) 4, 7	東京都 品川区	15,000	リテール事業	100.0	フランチャイズ契約に よる店舗運営委託及び 物品及び飲食品販売
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	中国 上海	CNY 8,060,800	航空・空港関連事 業 ライフサービス事 業 フーズ・ビバレッ ジ事業	100.0	販売商品の購入
JALUX HONG KONG Co., Ltd. (注) 6	中国 香港	HKD 3,883,250	航空・空港関連事 業 リテール事業	100.0	航空客室用品及び販売 商品の購入
JALUX ASIA SERVICE Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	THB 2,000,000	航空・空港関連事 業	100.0 [100.0]	店舗運営の委託
JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	THB 2,000,000	航空・空港関連事 業	100.0 [100.0]	タイ国内における人材 紹介
(株)JALUX保険サービス	東京都 品川区	80,000	ライフサービス事 業	100.0	保険代理店業の協業
SIAM JALUX Ltd. (注) 5, 6	タイ国 バンコク	THB 40,000,000	リテール事業	55.0 [55.0]	なし
(株)JALUXトラスト	東京都 大田区	139,000	ライフサービス事 業	100.0	施設管理委託及び介護 施設の賃貸
日本エアポートデリカ(株)	東京都 大田区	100,000	フーズ・ビバレッ ジ事業	51.0	弁当・惣菜類等の購入 原料販売
(株)JALUXフレッシュフーズ	東京都 品川区	50,000	フーズ・ビバレッ ジ事業	100.0	農産物の販売
Taniyama Siam Co., Ltd. (注) 4, 5	タイ国 バンコク	THB 206,034,000	フーズ・ビバレッ ジ事業	100.0 [56.8]	農産物の購入
Advance Agriculture Co., Ltd. (注) 4, 5	ラオス国 セーコーン	USD 2,750,000	フーズ・ビバレッ ジ事業	100.0 [100.0]	農産物の購入
Aqua Patch Road Materials, L. L. C. (注) 5	米国 ロスアンゼ ルス	USD 300,000	ライフサービス事 業	100.0 [100.0]	道路舗装剤販売の協業

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
JRE DEVELOPMENT Co., Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 27,780,000	ライフサービス事 業	100.0 [100.0]	なし
AERO ASSET Co., Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 830,000	ライフサービス事 業	100.0 [100.0]	なし
B SKY Co., Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 830,000	ライフサービス事 業	100.0 [100.0]	なし
EEZ CONTINENTAL Co., Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 830,000	ライフサービス事 業	100.0 [100.0]	なし
グレンフィールド(株)	東京都 大田区	20,000	リテール事業	100.0	雑貨類の購入
グレンチェック(株)	東京都 大田区	15,000	リテール事業	100.0	なし
JALUX SINGAPORE PTE. LTD. (注) 4	シンガポ ール国 シンガポ ール	U S D 3,404,590	航空・空港関連事 業	100.0	航空機売却の協業
JALUX TASECO DUTYFREE Co., LTD.	ベトナム国 ハノイ	V N D 36,550,000,000	リテール事業	51.0	免税品の販売
(株)ティエリー・マルクス・ジャ パン	東京都 港区	75,000	リテール事業	100.0	なし
持分法適用関連会社					
東京航空クリーニング(株)	東京都 大田区	40,000	航空・空港関連事 業	30.0	サービスの委託
(株)ロジ・レックス	東京都 大田区	144,000	リテール事業	28.0	販売商品の通関・倉庫 保管・運送委託
三栄メンテナンス(株)	千葉県 山武郡	45,000	ライフサービス事 業	28.6	施設の保守管理、清掃 等の業務委託
LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.	ラオス国 ビエンチャ ン	K I P 8,424,255,000	航空・空港関連事 業	20.8	空港ターミナルビルの 運営、空港車両等の販 売
MC-Jalux Airport Services Co., Ltd.	ミャンマ ー国 マンダレー	U S D 4,000,000	航空・空港関連事 業	45.5	マンダレー国際空港の 運営、空港車両等の販 売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。(その他の関係会社を除く)

2. 有価証券報告書を提出しています。

3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。

4. 特定子会社に該当します。

5. 議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数です。

6. 平成29年3月31日現在清算中です。

7. (株)JALUXエアポートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	22,917,252千円
	(2) 経常利益	524,691千円
	(3) 当期純利益	335,617千円
	(4) 純資産額	1,731,902千円
	(5) 総資産額	2,408,672千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
航空・空港関連事業	82 [10]
ライフサービス事業	160 [67]
リテール事業	542 [546]
フーズ・ビバレッジ事業	245 [664]
全社 (共通)	118 [3]
合計	1,147 [1,290]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員数です。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
319 [63]	42.3	15.5	7,542,578

セグメントの名称	従業員数 (人)
航空・空港関連事業	54 [10]
ライフサービス事業	57 [4]
リテール事業	56 [27]
フーズ・ビバレッジ事業	62 [19]
全社 (共通)	90 [3]
合計	319 [63]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

3. 平均年間給与（税込）は、基準外給与及び賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JALUX UNIONがあります。

① 組合員数（平成29年3月31日現在）

191名

② 上部団体への加入状況

航空連合

③ 労使間の状況

労使間は極めて安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用環境の改善による消費の持ち直しの兆候が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営の動向など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、以下のとおりとなりました。

売上高は、主に水産物や空港店舗、事業用不動産の販売が増加したことなどにより、前年同期比1,715百万円増収の143,217百万円（101.2%）となりました。売上総利益は、前年同期比488百万円増益の23,369百万円（102.1%）となりました。

販売費及び一般管理費は、空港免税店舗販売の減少に伴い歩合家賃が減少しましたが、連結子会社の増加に伴う人件費や賃借料などの増加があり、前年同期比221百万円（101.2%）増加となりました。

営業外収益・営業外費用は、持分法投資利益が増加し、為替収支も改善しました。

特別利益・特別損失は、海外現地法人の閉鎖に伴う損失や空港店舗の改装関連の損失などが発生しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比557百万円増益の2,572百万円（127.7%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期 (平成28年3月期)	当期 (平成29年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	141,502	143,217	101.2	1,715
売上総利益	22,881	23,369	102.1	488
営業利益	3,789	4,056	107.0	266
経常利益	3,937	4,222	107.3	285
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,014	2,572	127.7	557

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。各業績数値は、セグメント間の内部売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

なお、当連結会計年度より、セグメントの名称を従来の「航空関連事業」は「航空・空港関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」は「ライフサービス事業」に変更しています。

また、前連結会計年度まで「ライフサービス事業」に分類していた印刷・用紙関連の金額を「航空・空港関連事業」に含め、「リテール事業」に分類していた贈答用食品関連の金額を「フーズ・ビバレッジ事業」に含めたため、前期数値を組み替えた金額で分析しています。

① 航空・空港関連事業

当セグメントでは、主に航空機関連での航空機や航空機部品（エンジン部品等含む）、機材関連での空港特殊車や整備用機材などの販売を行っています。

航空機関連は、重工業向け航空機エンジン部品販売が増加し、また中古航空機や機材関連での整備用機材などの売が増加しましたが、産業用ガスタービン部品の販売減少や前第2四半期のエンジン販売の反動減などにより、減収・減益となりました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高57,275百万円、営業利益1,136百万円と、それぞれ減収・減益となりました。

航空・空港関連事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成28年3月期)	当期 (平成29年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	58,751	57,275	97.5	△1,475
営業利益	1,258	1,136	90.3	△122

② ライフサービス事業

当セグメントでは、主に不動産関連での不動産販売・分譲・仲介・賃貸、施設管理、介護関連施設賃貸・運営、保険関連での損害・生命保険の保険代理店業、環境関連での道路補修材などの販売を行っています。

不動産関連は、当社初の海外不動産開発・運営事業として取り組む、サービス付アパートメント「L'axe Sriracha (ラグゼ・シラチャ)」(タイ王国)の初期費用が発生しましたが、国内の事業用不動産販売の増加などにより、好調に推移しました。保険関連は、主に保険代理店BPO業務*が引き続き拡大したことなどにより、順調に推移しました。環境関連は、環境配慮型道路舗装材装置の販売が増加しましたが、米国の連結子会社 Aqua Patch Road Materials, L.L.C.における道路補修材「AQUA PATCH (アクアパッチ)」*の販売体制強化に伴う費用などが発生しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高7,809百万円、営業利益933百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

*保険代理店BPO (Business Process Outsourcing) 業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

*AQUA PATCH：水をかけるだけで素早く硬化する特徴をもつ道路補修材

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成28年3月期)	当期 (平成29年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	7,036	7,809	111.0	773
営業利益	817	933	114.2	116

③ リテール事業

当セグメントでは、主に空港店舗、空港免税店舗、免税店向け卸販売、通信販売、外食業などを行っています。

空港店舗関連は、株式会社JALUXエアポートが運営する「BLUE SKY」が堅調に推移しました。ブランド・免税関連は、海外空港免税店舗（ベトナム社会主義共和国 ノイバイ国際空港）が開業1年を経過し伸張傾向にありますが、国内空港免税店舗（成田・羽田空港）や免税店舗向け卸販売は、訪日外国人の消費行動の変化などが影響し、低調に推移しました。通信販売関連は、販促施策強化によりインターネット通販が伸張傾向にありますが、カタログ通販の伸び悩みにより、低調に推移しました。外食関連は、今期開業したフレンチレストランの運営に関わる費用が発生しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高46,408百万円、営業利益2,369百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成28年3月期)	当期 (平成29年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	46,187	46,408	100.5	221
営業利益	2,978	2,369	79.6	△608

④ フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、主に農水産物、贈答用食品、ワイン、加工食品などの販売を行っています。

水産関連は、主力であるサバなどの水産物加工品販売を中心に増加し、好調に推移しました。農産関連は、輸入野菜の需要拡大や新規商品の販売増加などにより、順調に推移しました。贈答用食品関連は、百貨店向けなどの販売増加や新規販路の開拓により、好調に推移しました。ワイン関連は、ブランド力のあるワインを中心にホテル・レストラン向け業務用卸販売が増加し、順調に推移しました。加工食品関連は、当社オリジナル菓子類などの新規販路の開拓による販売増加により、好調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高32,843百万円、営業利益1,545百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成28年3月期)	当期 (平成29年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	30,514	32,843	107.6	2,328
営業利益	668	1,545	231.2	876

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較して1,037百万円減少し、6,213百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益に加え、棚卸資産が減少しました。その結果、営業活動により獲得した資金は2,906百万円（前連結会計年度より194百万円収入減）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

航空機エンジンや賃貸用不動産を購入しました。その結果、投資活動により支出した資金は2,936百万円（前連結会計年度より1,600百万円支出増）になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

運転資金の借入れを行いました。一方で、配当金の支払い、借入金の返済やコマーシャルペーパーの償還を行いました。その結果、財務活動により支出した資金は948百万円（前連結会計年度より937百万円支出増）になりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
航空・空港関連事業 (千円)	55,350,462	98.1
ライフサービス事業 (千円)	4,591,949	116.4
リテール事業 (千円)	31,735,538	98.6
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	25,205,983	101.0
合計 (千円)	116,883,933	99.4

- (注) 1. セグメント分類については(セグメント情報等)に記載しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	1,559,786	103.6
合計 (千円)	1,559,786	103.6

- (注) 1. セグメント分類については(セグメント情報等)に記載しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
航空・空港関連事業 (千円)	57,165,328	97.7
ライフサービス事業 (千円)	7,797,490	111.2
リテール事業 (千円)	46,347,849	100.4
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	31,907,244	107.1
合計 (千円)	143,217,913	101.2

- (注) 1. セグメント分類については(セグメント情報等)に記載しています。
2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)IHI	40,939,054	28.9	35,969,978	25.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

I. 企業理念

「幸せづくりのパートナー ～人に社会に環境に、もっと豊かな輝きを～」

II. 企業文化

「“Challenge & Change”

環境の変化をいち早く捉え、新たな領域を切り拓いて、自ら進化させていく。」

III. 事業コンセプト

「航空分野で培われた『安心』『安全』を礎として、高品質で独自性のある事業・商品・サービスを創造する。」

IV. 経営姿勢

お客様に常に良質な商品・サービスを提供していくことにより会社を発展させ、その発展に伴い育成された長期安定的な成長力により企業基盤を強化し、お客様・株主・社員・社会への利益還元を図ります。

1. お客様中心：

お客様の満足の為に努力し、信頼される「幸せづくりのパートナー」を目指します。

2. 株主重視：

株主の皆様との長期的な関係を構築し、安定的な利益還元を図ります。

3. 社員の幸せを大切に：

社員と家族の幸せを大切にし、働きがいと誇りの持てる環境をつくります。

4. 企業の社会的責任：

コンプライアンス遵守を基本に環境保護、社会貢献へ積極的に取り組み、CSRを重視した事業活動に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、JALUXグループ中期経営計画「Next Stage 2020」（平成28年5月27日発表）において、資本・資産効率の高いビジネスモデルを追求すべく、「ROE」「ROA」を重要な経営指標と位置付け、その向上とあわせ、設定した経常利益目標の達成を目指してまいります。

*現中期経営計画最終年度（平成33年3月期）の目標値（連結経常利益80億円、ROE 15.0% ROA 12.0%）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現中期経営計画では、『持続的成長への新たな挑戦 ～航空・空港分野に独自の強みを有するグローバルな企業集団へ～』をテーマ（ビジョン）に掲げ、「航空・空港関連事業領域を中心に、ライフサービス、リテール、フーズ・ビバレッジの4事業領域で個別事業を進化させると共に、領域間シナジーも深め、グループの持続的成長を目指すこと」を基本方針としています。この基本方針のもと、「収益基盤の拡大」、「新たなコア事業の創出と育成」、「事業ポートフォリオの最適化」の重点戦略を展開させ、企業価値向上を目指してまいります。

(4) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用環境の改善による消費の持ち直しの兆候が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営の動向など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社事業に関連する航空旅客需要は堅調に推移し、政府が「観光先進国」実現に向けて2020年の訪日外国人旅客数の目標値を4,000万人に上方修正するなど、今後もインバウンド需要の増加が見込まれています。当社といたしましては、このような環境を成長機会と捉え、現中期経営計画の目標達成に向けてグループ一丸となり、取り組みを推進してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

① 収益基盤の拡大

各領域における既存事業のさらなる強みの深耕、顧客・商品・サービスの拡幅、ビジネスモデルの変革を図ると共に、協業、M&A等を積極的に活用し、事業規模の拡大やバリューチェーンの充実・強化に取り組んでまいります。

② 新たなコア事業の創出と育成

各領域において、新たなコア事業創出に積極的に取り組むと共に、これまでに着手したコア候補事業の育成のための諸施策を加速させ、次世代に向けたコア事業の機軸化に取り組んでまいります。

③ 事業ポートフォリオの最適化

持続的な成長を実現するため、事業の選択と集中により、限られた経営資源を適正かつ効率的に再配分し、4つの事業領域で環境の変化に耐えうる事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいります。

④ グローバル展開の推進

国内市場はもとより、成長著しいASEAN地域のほか、航空産業の中心である米国を海外重点地域とし、戦略拠点の連携をもって、事業機会の創出や新市場の開拓に取り組んでまいります。

⑤ 健全な財務基盤の維持

事業の収益性と資産の効率性の向上を図ると共に、持続的な成長を支える健全な財務基盤を維持しつつ、戦略投資を推進してまいります。事業投資等の資金需要に対しては、調達方法の多様化等に対応するなど、堅実かつ柔軟な資金調達を実践してまいります。

⑥ CSR経営の強化

当社グループが取り組む施策の基盤となるCSR*については、企業理念「幸せづくりのパートナー」をスローガンとし、多様性の推進や環境問題をはじめとする社会的課題に対し本業を通じ積極的に取り組んでまいります。

* Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

⑦ 事業継続性の確保

当社グループは、大規模な自然災害や事故災害をはじめ、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性がある事象に対応するため、既存体制のシステムとその有効性を再評価し、当事業の継続性を確実にする仕組みを今後も引き続き強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスク要因となる可能性がある事項を以下記載します。当社は、これらのリスク要因を十分認識のうえ、未然の回避と発生した場合の対応に最善を尽くしてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は、日本航空の「JAL」ブランド及び当社グループの「JALUX」ブランドを事業上有効に活用すると共に、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力やブランド認知に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ、企業としての信頼性の低下を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 航空旅客数の影響について

当社グループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りです。航空旅客数に大幅な変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品、空港店舗事業、空港免税店舗事業、海外空港運営事業、
食料品製造業（日本エアポートデリカ（株））

③ 日本航空（JAL）グループとの関係について

当社は、日本航空（株）の関連会社であり、JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。今後JALグループとの取引関係に大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループでは、弁当・惣菜等の製造、生鮮・加工を含む食料品、機内食の販売、また空港店舗等にて飲食店の運営を行っています。食品の安全性については、専門組織により食品の品質管理基準を策定すると共に、不測の事態に備え事故対応マニュアルを作成し周知するなどの組織的取り組みにより食品の品質管理体制の強化に努めています。しかし、万が一、食品の安全・安心に関しこれら取り組みの範囲を超える事象が生じた場合には、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループでは、営業活動に伴って顧客から入手した個人情報を保有・管理しており、かかる情報の外部漏洩については法律の遵守と共に組織的な取り組みにより細心の注意を払っています。しかし、万が一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合には、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業展開及び事業投資について

当社では、基幹事業育成のため、新会社の設立や既存会社への出資等の事業投資を実施しています。かかる投資決定に際しては、社内主要メンバーによる専門的見地からのリスク分析と収益性を検討する「投融資審査会」を通じ、当該投資の可否を決定する牽制機能を設けています。

しかしながら、事業環境及び経済環境の変化等により、これらの事業投資が計画どおりに進捗せずに、所期の目的を達成できない場合があります。また当該案件からの撤退等に伴って損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社は、事業資金の効率的かつ安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間で複数のコミットメントライン契約を締結しています。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替変動リスク

当社グループの連結決算には、海外の連結子会社・持分法適用関連会社の損益も組み込まれています。当該企業から当社への財務諸表等の各報告通貨を日本円に換算する時点の為替変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 信用リスク

当社グループでは、国内外の多数の取引先に対し、信用を供与し取引を行っています。

この信用リスクの低減を図るため、与信限度額の設定や必要に応じて担保・保証等の保全措置を講じています。また、取引先の信用情報の収集、売掛債権の回収状況及び滞留状況の把握に努める等、与信管理及び債権管理体制の充実を図っていますが、取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ カントリーリスク

当社グループでは、諸外国からの輸入商品の取り扱いや米国・欧州・中国・東南アジア諸国等の当社グループ進出国における商品販売、サービス提供の実施など、海外での取引を行っており、諸外国政府による規制や法令の改正、政治的、経済的な不安定さに起因したカントリーリスクが存在します。カントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じてリスク管理に努めておりますが、これらカントリーリスクを完全に回避できるものではなく、リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害等のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社設備や従業員が被害を受けた場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、自然災害や事故災害に備え、点検・訓練の実施、事業継続計画（BCP）の整備に努めていますが、被害の完全な回避は困難であり、万が一、被害が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されています。

当連結会計年度末の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。なお、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されており、また、当連結会計年度の業績、セグメントの業績、及びキャッシュ・フローの状況についての概要説明は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載されています。

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

現金及び預金が減少しました。一方で、航空機部品取引により売上債権が増加しました。その結果、当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して921百万円減少し、34,957百万円になりました。

(固定資産)

航空機エンジンや賃貸用不動産を購入したことにより有形固定資産が増加しました。その結果、当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,450百万円増加し、8,977百万円になりました。

(流動負債)

コマーシャルペーパーが減少しました。その結果、当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,414百万円減少し、19,499百万円になりました。

(固定負債)

退職給付に係る負債が減少しました。その結果、当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して91百万円減少し、2,989百万円になりました。

(純資産)

剰余金の配当を行いました。当期純利益の計上により利益剰余金が増加しました。その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して2,018百万円増加し、21,445百万円になりました。また、自己資本比率は4.3ポイント増加し45.6%になりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

ライフサービス事業は不動産関連の国内の事業用不動産販売の増加や、保険関連の保険代理店BPO業務の拡大により増収となりました。リテール事業は空港店舗の販売が堅調に推移したことや、海外空港免税店舗の伸張により増収となりました。また、フーズ・ビバレッジ事業は水産関連や農産関連を中心とした商品全般の売上が増加し、増収となりました。一方で、航空・空港関連事業は産業用ガスタービン部品の販売減少や、前第2四半期のエンジン販売の反動減などにより減収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して1,715百万円増加し、143,217百万円（前期比101.2%）になりました。

(売上総利益)

ライフサービス事業及びフーズ・ビバレッジ事業は、売上高増加に伴い増益となりました。航空・空港関連事業は、売上高減少に伴い減益となりました。また、リテール事業は売上高増加の一方で、国内空港免税店舗の低調が影響し、減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比較して488百万円増加し、23,369百万円（前期比102.1%）になりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費は荷造運送費が増加しました。一方で、国内免税店舗の売上高減少に伴い、歩合家賃が減少しました。一般管理費は人件費や賃借料が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して221百万円増加し、19,313百万円（前期比101.2%）になりました。

(営業利益)

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して266百万円増加し、4,056百万円（前期比107.0%）になりました。売上高営業利益率も0.1ポイント増加し、2.8%になりました。

(営業外収益・営業外費用)

営業外収益は持分法による投資利益204百万円や受取配当金25百万円を計上しました。一方、営業外費用は支払利息66百万円や為替差損37百万円を計上しました。

これらの結果、当連結会計年度の営業外損益は、166百万円の利益となりました。

(経常利益)

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較し、285百万円増加し、4,222百万円（前期比107.3%）になりました。また、売上高経常利益率は0.1ポイント増加し、2.9%になりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益はゴルフ会員権売却益8百万円を計上しました。一方、特別損失は子会社清算損27百万円、固定資産処分損24百万円や投資有価証券評価損23百万円を計上しました。

これらの結果、当連結会計年度の特別損益は67百万円の損失となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は4,154百万円（前期比113.0%）になりました。法人税、住民税及び事業税1,365百万円、法人税等調整額△6百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益223百万円を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して557百万円増加し、2,572百万円（前期比127.7%）になりました。売上高親会社株主に帰属する当期純利益率は0.4ポイント増加し、1.8%になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資総額は3,045,587千円です。主なものとして、航空・空港関連事業において海外でのリース事業のため航空機エンジン823,461千円の設備投資を行いました。また、ライフサービス事業において海外での不動産開発・賃貸事業を行うため賃貸用不動産に751,383千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっています。

当連結会計年度末における状況は次のとおりです。

(1) セグメント内訳

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額 (千円)						従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	航空機	土地 (面積㎡)	その他	合計	
航空・空港関連	421	916,153	-	-	4,388	920,962	82 [10]
ライフサービス	20,622	0	-	303,846 (14,141.80)	818,438	1,142,907	160 [67]
リテール	858,897	25,647	-	-	327,259	1,211,804	542 [546]
フーズ・ビバレッジ	453,376	45,597	-	70,791 (124,852.00)	100,775	670,540	245 [664]
小計	1,333,318	987,397	-	374,637 (138,993.80)	1,250,861	3,946,214	1,029 [1,287]
消去又は全社	200,027	11,811	-	-	57,358	269,197	118 [3]
合計	1,533,345	999,208	-	374,637 (138,993.80)	1,308,219	4,215,411	1,147 [1,290]

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等を含めていません。

2. 上表には、当社グループが保有する建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等の賃貸用の資産2,006,055千円が含まれています。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数(人) 外[臨時従業員]
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	航空・空港関連、ライフサービス、リテール、フーズ・ビバレッジ、全社	統括業務施設及び事業用固定資産	261,823	49,230	-	24,559	335,613	312 [63]
千葉県成田市	ライフサービス	賃貸用資産	6,191	-	38,390 (4,173)	-	44,581	- [-]
東日本エリア 他	リテール	業務施設	372,179	158,888	-	700	531,767	7 [-]

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設等

当連結会計年度末現在において重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 除却等

当連結会計年度末現在において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	㈱東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年1月1日 (注)	525,000	12,775,000	—	2,558,550	50,000	711,250

(注) 発行済株式総数の増加は、㈱ジェイエイエストレーディングとの合併によるものです。

合併比率は、㈱ジェイエイエストレーディングの株式1株に対して、当社の株式525株を割当て交付しています。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	22	24	135	49	6	13,494	13,730	—
所有株式数 (単元)	—	17,626	1,345	70,522	6,190	8	32,012	127,703	4,700
所有株式数 の割合 (%)	—	13.80	1.05	55.22	4.84	0.01	25.07	100.00	—

(注) 自己株式123,462株は、「個人その他」に1,234単元、「単元未満株式」に62株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	2,810	22.00
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4-11	2,727	21.35
日本空港ビルディング株式会社	東京都大田区羽田空港3丁目3-2	1,022	8.00
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	465	3.64
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	455	3.56
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEWYORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	263	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	246	1.92
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	117	0.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	110	0.86
計	—	8,386	65.61

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものです。

2. 上記のほか自己株式が123千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,619,900	126,199	—
単元未満株式	普通株式 4,700	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,199	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)JALUX	東京都港区港南1丁目2-70	123,400	—	123,400	0.97
(相互保有株式) 三栄メンテナンス(株)	千葉県山武郡芝山町香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区本羽田2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	150,400	—	150,400	1.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	5,200	5,450,328	—	—
保有自己株式数	123,462	—	123,462	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び処分は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な事項と認識したうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定的に配当を実施することを基本方針としています。

剰余金の配当は期末配当 (年1回) を基本とし、「期末配当の基準日は毎年3月31日とし、中間配当の基準日は毎年9月30日とする」、「法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議で定めることができる」旨、定款に定めています。

平成29年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり50円の配当を実施することを決議しています。

当事業年度にかかわる剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月16日 定時株主総会決議	632,576	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高 (円)	963	1,247	2,455	2,838	2,860
最低 (円)	770	874	1,035	1,851	1,576

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高 (円)	1,858	1,923	2,011	2,118	2,339	2,860
最低 (円)	1,719	1,690	1,866	2,000	2,061	2,261

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		込山 雅弘	昭和27年5月11日生	昭和50年4月 日商岩井(株) (現 双日(株)) 入社 平成14年4月 同社 鉄鉱石部長 平成15年4月 同社 石炭部長 平成18年4月 同社 執行役員 エネルギー・金属資源部門長補佐 兼 金属資源事業本部長 平成20年4月 同社 常務執行役員 エネルギー・金属資源部門長補佐 兼 鉄鋼事業本部長 平成21年4月 同社 常務執行役員 経営企画部、I R部担当 平成23年4月 同社 常務執行役員 米州総支配人 兼 双日米国会社社長 兼 双日カナダ会社社長 平成24年4月 同社 常務執行役員 エネルギー・金属部門長 平成26年4月 同社 常務執行役員 海外業務、コントローラー室担当 平成27年4月 同社 常務執行役員 海外業務担当 平成28年4月 当社 顧問 平成28年6月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注)3	400
代表取締役		来栖 茂実	昭和30年7月29日生	昭和53年4月 日本航空(株) 入社 平成15年10月 (株)日本航空システム (現 日本航空(株)) 労務部長 平成19年6月 (株)日本航空 (現 日本航空(株)) 取締役 兼 (株)日本航空インターナショナル (現 日本航空(株)) 取締役 客室本部長 平成21年6月 (株)日本航空インターナショナル 執行役員 兼 (株)ジャルエクスプレス 代表取締役社長 平成22年2月 (株)日本航空 執行役員 兼 (株)日本航空インターナショナル 執行役員 経営企画本部長 平成22年12月 (株)日本航空インターナショナル 執行役員 関連会社支援本部長 平成23年6月 当社 社外取締役 平成24年2月 日本航空(株) 常務執行役員 関連会社支援本部長 平成26年3月 日本航空(株) 常務執行役員 経営管理本部長 平成27年4月 当社 取締役 執行役員 マーケティング事業本部長 兼 西日本事業本部長 平成27年6月 当社 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐 兼 マーケティング事業本部長 兼 西日本事業本部長 平成28年4月 当社 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐 (現任)	(注)3	1,800
取締役		山口 修	昭和32年10月18日生	昭和56年4月 当社 入社 平成15年7月 当社 機内販売品部長 平成22年4月 (株)JAL-DFS 代表取締役社長 平成24年4月 当社 執行役員 兼 (株)JAL-DFS 代表取締役社長 平成24年7月 当社 執行役員 経営企画・総務人事担当 平成25年4月 当社 執行役員 管理本部長 平成27年4月 当社 常務執行役員 管理本部長 平成28年4月 当社 常務執行役員 リテール・フーズビバレッジ事業本部長 平成28年6月 当社 取締役 常務執行役員 リテール・フーズビバレッジ事業本部長 平成29年4月 当社 取締役 常務執行役員 社長特命 (営業全般・アジア地域担当) (現任)	(注)3	8,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		横山 直樹	昭和42年3月6日生	平成元年4月 日商岩井(株) (現 双日(株)) 入社 平成15年4月 同社 退社 平成18年12月 双日(株) 入社 平成25年4月 同社 投資マネジメント部長 平成27年4月 同社 リテール事業本部 副本部長 兼 投資マネジメント部長 平成29年4月 同社 執行役員 リテール・生活産業本 部長兼 投資マネジメント部長 (現任) 平成29年6月 当社 社外取締役 (現任)	(注)3	0
取締役		豊島 滝三	昭和34年8月17日生	昭和58年4月 日本航空(株) 入社 平成19年4月 日本航空(株) 労務部長 平成21年4月 同社 バリ支店長 平成22年2月 (株)日本航空 (現 日本航空(株)) 執行役員 兼 (株)日本航空インターナショナル 執 行役員 平成22年12月 (株)日本航空インターナショナル 成田空 港支店長 平成24年6月 (株)ジャルエクспレス 代表取締役社長 平成26年10月 日本航空(株) 執行役員 平成27年4月 同社 常務執行役員 (現任) 平成27年6月 当社 社外取締役 (現任)	(注)3	0
取締役		小川 洋一	昭和25年1月9日生	昭和47年4月 日本空港ビルデング(株) 入社 平成13年6月 同社 羽田事業所防災・保安部長 平成14年7月 同社 本社防災・保安部長 平成17年6月 同社 取締役防災保安部担当 平成19年6月 コスモ企業(株) 専務取締役 平成21年6月 羽田エアポートセキュリティー(株) 取 締役副社長 平成23年6月 日本空港ビルデング(株) 常勤監査役 平成27年6月 同社 理事 (現任) (株)日本空港ロジテム 代表取締役会長 (現任) 平成28年4月 Air BIC(株) 代表取締役社長 (現任) 平成28年6月 当社 社外取締役 (現任)	(注)3	0
取締役		太田 茂	昭和24年4月10日生	昭和52年4月 大阪地方検察庁検事任官 平成16年1月 大阪地方検察庁次席検事 平成19年1月 最高検察庁検事 平成20年7月 大阪高等検察庁次席検事 平成22年6月 京都地方検察庁検事正 平成23年8月 検事退官 平成23年11月 弁護士登録 (現在に至る) 平成23年11月 虎ノ門総合法律事務所入所 平成24年4月 早稲田大学大学院法務研究科 (法科大 学院)・法学部教授 平成29年3月 同大学教授退任 平成29年4月 日本大学危機管理学部教授 (現任) 平成29年6月 当社 社外取締役 (現任)	(注)3	0
監査役 (常勤)		大槻 一夫	昭和28年5月6日生	昭和52年4月 日商岩井(株) (現 双日(株)) 入社 平成13年6月 同社 財務部プロジェクト金融室 室長 平成16年4月 同社 新規事業開発グループ企画業務室 中小企業融資ファンド準備チーム 兼: AQUARIS FINANCE SECRETARY 平成16年7月 同社 新規事業開発グループ企画業務室 室長 平成19年4月 同社 産業情報グループ企画業務室 室長 平成20年10月 同社 IR部 部長 平成22年6月 (株)メタルワン 執行役員 平成26年4月 双日(株) 生活産業部門企画業務室 担当顧 問 平成26年6月 当社 監査役 (現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		木下 宏	昭和27年5月12日生	昭和50年4月 同和火災海上保険㈱ (現 あいおいニッセイ同和損害保険㈱) 入社 平成12年4月 同社 企画営業推進部長 平成13年4月 ニッセイ同和損害保険㈱ 東京企業営業第四部長 平成17年4月 同社 東京統括支店長 平成18年6月 同社 取締役執行役員 東京統括支店長 平成19年6月 同社 執行役員 営業推進本部 副本部長 平成21年6月 同社 常務執行役員 近畿営業本部長 平成22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険㈱ 常務執行役員 近畿本部長 平成23年4月 同社 専務執行役員 近畿本部長 平成25年3月 同社 退職 平成28年6月 当社 社外監査役 (現任)	(注)5	0
監査役		寺林 努	昭和35年3月11日生	昭和57年4月 東京海上火災保険㈱ (現 東京海上日動火災保険㈱) 入社 平成18年7月 同社 米国支店シカゴ (TMM社) 首席駐在員 平成19年8月 同社 総合営業第二部長 平成22年7月 同社 東京自動車営業第二部長 平成24年7月 同社 理事 東京自動車営業第二部長 平成25年6月 同社 理事 アジア部長 兼 シンガポール (TMアジア社) 駐在員 平成25年7月 同社 理事 アジア部長 兼 TMアジア社・シンガポール (アジア) 駐在員 平成27年4月 同社 執行役員 アジア部長 兼 TMアジア社・シンガポール (アジア) 駐在員 平成28年6月 同社 常務執行役員 (現任) 平成29年6月 当社 社外監査役 (現任)	(注)5	0
計						10,500

- (注) 1. 取締役横山 直樹、豊島 滝三、小川 洋一、太田 茂の4氏は、社外取締役です。
2. 監査役木下 宏、寺林 努の両氏は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに権限・責任の明確化による機動的な業務執行体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しています。
- 執行役員は下記の7名で、構成されています。

役職名	氏名	担当業務
代表取締役社長 (兼) 社長執行役員	込山 雅弘	
代表取締役 (兼) 副社長執行役員	来栖 茂実	社長補佐
取締役 (兼) 常務執行役員	山口 修	社長特命 (営業全般・アジア地域担当)
常務執行役員	鈴木 隆夫	航空・空港事業本部長
常務執行役員	森泉 洋介	管理本部長
執行役員	立石 修	管理本部 副本部長 兼 法務・リスク管理部長
執行役員	山崎 茂樹	JALUX AMERICAS, Inc. President & CEO

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

JALUXグループは、経営の健全性、並びに企業価値の向上を目的に、コーポレートガバナンス体制について継続的なレベルアップを図るとともに、行動指針の制定や諸規程の整備等を行っており、法令・諸規程の遵守の徹底に努めてまいります。また、適切かつ効率的な業務執行を確保すべく、経営の公正性と意思決定の透明性の確保についても積極的に取り組んでまいります。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社では、コーポレート・ガバナンス充実の観点から、会社経営の効率化・健全化、適切且つ的確な経営判断を可能にするとともに、その判断に基づく意思決定の迅速化を目的とした経営体制を推進しています。（記載の人数及び会社名は平成29年6月19日現在のものです。）

「取締役会」

取締役会は、株主の付託を受けた取締役で組織し、法令及び定款の決議事項を含め、会社経営全般に係わる基本方針を審議・決定する意思決定機関として、常勤取締役3名、社外取締役4名で構成し、毎月1回開催します。また、取締役の職務執行を監督するため、社外監査役2名を含む監査役3名も出席し、適切な監査が行われるようにしています。

「経営戦略会議」

当社及びグループ各社の経営戦略及び経営管理事項を、中長期的な視点も含めて全社的視野で審議し、必要な決裁に導く社長執行役員の諮問機関として位置付け、執行役員7名に加え、規程に基づく議長の指名による事業本部長3名の計10名で構成し、原則月2回開催しています。また、常勤監査役1名も出席し、会社経営について適切な監査が行われるようにしています。

「監査役会」

監査役会は、取締役とその職責を異にする独立機関として社外監査役2名を含む監査役3名にて構成され、3ヶ月に1回開催し、詳細な監査等が必要な場合には随時開催します。また、当社ガバナンスのあり方や取締役の業務の執行状況や財産状況に関する日常的経営活動の監査を行う機関として位置付けています。また、監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても、往査を含め日常的調査が行われるようにしています。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社では、経営の効率性、健全性の確保を目的に、当社事業内容及び会社規模に鑑みた業務執行機能と業務管理監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、上記の体制を採用しています。また、取締役会による取締役の職務執行の監督機能は、取締役間の相互監視機能として働き、経営戦略及び管理事項を審議する経営戦略会議は、経営の意思決定とこれに基づく業務の執行を迅速かつ適正に実現するための機関であり、株主総会で選任された社外監査役2名を含む監査役3名による監査活動は、経営の公正性及び透明性を確保するものであります。

上記の体制を採ることにより、当社では、適切妥当性のある経営判断、迅速性のある業務執行、そして有効性のある監査活動が効果的に機能しているものと考えています。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、損失の危険の管理に関する規程その他の体制等、当社の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めています。

また、当社は、社長の諮問機関である「経営戦略会議」を核として、法令・倫理の遵守と公正で誠実な組織運営を推進するため、当社グループ全体に対するコンプライアンス（法令等遵守体制）の推進・啓発に努めています。

当社役員に対しては、当社グループ共通の行動規範として「JALUXグループ行動指針」を定め、パンフレットの配布・社内掲示等を通じて周知徹底を図り、健全な企業行動の実践に努めています。加えて、組織的または個人による違法・不正行為に対して、その抑制と自浄作用、早期発見・早期対応を目的に、社外弁護士窓口を含めた「社内相談・報告制度」を整備しています。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の充実が経営上の重要課題であることを認識し、役社員の職務権限とその責任を明確にするとともに、当社のリスクを管理するために「リスク管理基本規程」を制定すると共に、リスクが具体化し対応すべき危機が生じた場合に備え「危機管理規程」を設け、当社に生じる損失の最小化に向けた体制を講じています。

また、当社の業務執行において留意すべき事業リスクは、リスクの特定、評価、及び対応策の構築など、適正なリスク管理体制を設けることにより、損失の危険の管理体制を維持します。特に、投融資活動に対しては、専門の審査・決定機関を設け、リスク・リターンを分析・把握の上、所要の手続きをもって意思決定を行い、そのリスクを管理しています。

一方で、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合に備え、事業継続計画、防災対策、食品事故発生時の対応など、当社としての危機管理対応計画を講じ、必要に応じ見直しの上、適切な管理を行います。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社を管理する組織を定め、月次ごとに各子会社の業績や効率性を定量的に把握すると共に、コンプライアンスや事業効率、リスク管理などの定性的な課題を把握・対応するための連携体制を構築します。子会社の経営は、自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告及び重要案件の事前協議を行います。また、当社の内部監査部門が、子会社に対する監査を実施します。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の監査部を通じて、業務遂行の効率性及びコンプライアンスの継続性を確保するため、事業運営と業務遂行の状況を把握し、その改善をはかるため、当社各部門の業務の適法性、妥当性について内部監査を実施しています。尚、監査部人員は5名です。

監査役会は、有限責任 あずさ監査法人による往査現場で適宜意見交換を行うと同時に、往査現場での講評に同席するなど円滑なコミュニケーションを図っています。なお、会計監査人への監査報酬及び非監査業務報酬については、事前に職務権限規程に基づき社内決裁を得て決定しています。なお、常勤監査役 大槻 一夫は、双日㈱において財務・金融等に関する業務経験があり企画業務室室長や顧問等を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

また、会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法等に基づく監査を受けると同時に、会計監査を通じて業務上の改善につながる提案を受けています。

イ. 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 平野 巖
指定有限責任社員 業務執行社員 間宮 光健
指定有限責任社員 業務執行社員 山田 大介

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
その他 10名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役の員数は4名であり、社外監査役の員数は2名です。

イ. 当社の社外役員の独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、独立役員の選任にあたりましては、東京証券取引所の有価証券上場規程436条の2項の定めに基づく独立役員の要件及び当社が定める「社外役員の独立性判断基準」に基づき選任しております。

当社の定めた「社外役員独立性基準」は、以下のとおりです。

次に掲げる属性のいずれにも該当しない者が当社からの独立性を有していると判断しております。

(1) 過去10事業年度以内に、当社および当社の連結子会社（以下「当社グループ」）の業務執行者*1であった者

(2) 過去3事業年度以内に、以下に該当していた者

- ① 当社の大株主（直近事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上を有する者）またはその業務執行者
- ② 当社グループの取引先で、直近事業年度末の取引額が当社の年間連結売上高2%を超える取引先またはその業務執行者
- ③ 当社グループを取引先とする者で、直近事業年度末の取引額がその者の年間連結売上高2%を超える者またはその業務執行者
- ④ 当社グループの借入先で、直近事業年度末の借入額が当社の年間連結総資産2%を超える借入先またはその業務執行者
- ⑤ 当社グループの法定監査を行う監査法人に所属する者
- ⑥ 当社グループより役員報酬以外に過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える報酬を得ている弁護士、公認会計士、税理士またはコンサルタント
- ⑦ 当社グループより過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える寄付を受けている者
- ⑧ 社外役員（監査役を含む）の相互就任関係*2となる他の会社の業務執行者

(3) 上記(1)および(2)に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族

*1 「業務執行者」は、業務執行取締役および執行役、ならびに執行役員等の重要な使用人をいう。

*2 会社の当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員を兼任し、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。

ロ. 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との関係の概要

社外取締役：社外取締役 横山 直樹氏は、当社のその他の関係会社である双日㈱の執行役員であり、当社と同社との間で物品販売等の取引関係があります。

社外取締役 豊島 滝三氏は、当社の特定関係事業者である日本航空㈱の常務執行役員であり、当社と同社との間で物品販売その他業務受託等の取引関係があります。

社外取締役 小川 洋一氏は、日本空港ビルデング㈱の理事であり、当社と同社との間で資本業務提携契約並びに空港店舗に係る賃貸借契約、及び物品販売等の取引関係があります。

社外取締役 太田 茂氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2項の定めに基づく独立役員の要件及び当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、独立役員として指定しています。

社外監査役：社外監査役 木下 宏氏は、ニッセイ同和損害保険㈱（現 あいおいニッセイ同和損害保険㈱）の元取締役です。なお、同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2項の定めに基づく独立役員の要件及び当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、独立役員として指定しています。

社外監査役 寺林 努氏は、東京海上日動火災保険㈱の常務執行役員であり、当社は同社との損害保険代理店委託契約に基づき損害保険代理店業を行っています。なお、同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2項の定めに基づく独立役員の要件及び当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、独立役員として指定しています。

ハ. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割と選任状況に関する当社の考え方

社外取締役に関しては、社外からの客観的な視点に基づき、豊富な経験と幅広い見識を活かし経営全般に対する監督、チェック機能を果たすものと考えて選任しています。また、社外監査役に関しても、社外からの客観的な視点に基づき、独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、当社の企業統治の有効性を高める事が出来ると考えて選任しています。

ニ、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に出席することにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、それぞれが客観的な視点から活発に発言を行っており、社外監査役に関しても取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視しています。また、社外監査役は取締役会で内部統制部門が実施する内部統制に関する評価の進捗状況及び不備があった場合の是正状況等の報告が適切になされていることを確認しており、監査役会で会計監査人の監査に関する監査役への報告の内容を確認しています。

⑤ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

⑥ 取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑩ 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の期末配当（基準日：3月31日）および中間配当（基準日：9月30日）を行うことができる旨定款に定めています。

⑪ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

⑫ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	27,420	19,200	—	8,220	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,200	13,200	—	—	—	1
社外役員	7,200	7,200	—	—	—	3
合計	47,820	39,600	—	8,220	—	9

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
60,600	5	執行役員兼務取締役の執行役員分報酬です。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、取締役、監査役、社外役員それぞれの間水準及び役職によるバランス等を考慮して、監査役については監査役の協議を、それ以外については取締役会の審議を経てこれを決定します。

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、定額報酬、賞与、ストックオプション報酬にて構成され、社外取締役の報酬は定額報酬及び賞与、監査役（社内・社外とも）の報酬は定額報酬にて構成されています。

⑬ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 456,714千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J. フロントリテイリング(株)	2,249	3,359	取引関係の強化及び維持
前田道路(株)	125,000	232,000	取引関係の強化及び維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J. フロントリテイリング(株)	2,454	4,049	取引関係の強化及び維持
前田道路(株)	128,000	251,776	取引関係の強化及び維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	38,500	—	38,500	—
連結子会社	1,650	—	—	—
計	40,150	—	38,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案の上、交渉により決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しています。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 有限責任 あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しています。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
 - ① 選任する監査公認会計士等の名称
有限責任 あずさ監査法人
 - ② 退任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人
- (2) 異動の年月日
平成28年6月17日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成27年7月1日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由および経緯
当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成28年6月17日開催予定の第55回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、新たに有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任するものであります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等に適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,285,729	6,258,404
受取手形及び売掛金	13,247,697	13,604,220
たな卸資産	※3 11,102,103	※3 11,071,622
繰延税金資産	472,947	417,614
未収入金	2,598,839	2,062,307
その他	1,216,589	1,570,583
貸倒引当金	△44,983	△27,039
流動資産合計	35,878,922	34,957,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,331,252	3,277,280
減価償却累計額	△1,747,056	△1,743,935
建物及び構築物（純額）	1,584,195	1,533,345
機械装置及び運搬具	342,601	1,322,536
減価償却累計額	△268,114	△323,327
機械装置及び運搬具（純額）	74,486	999,208
航空機	104,672	-
減価償却累計額	△44,932	-
航空機（純額）	59,740	-
その他	1,560,773	1,671,799
減価償却累計額	△1,193,447	△1,196,827
その他（純額）	367,325	474,972
土地	872,921	374,637
建設仮勘定	69,780	833,247
有形固定資産合計	3,028,450	4,215,411
無形固定資産		
ソフトウェア	303,406	365,223
その他	33,743	34,574
無形固定資産合計	337,149	399,797
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,937,389	※1 2,048,238
長期貸付金	180,553	171,095
長期差入保証金	1,856,994	1,914,373
繰延税金資産	55,167	41,027
退職給付に係る資産	20,584	63,443
その他	124,417	149,751
貸倒引当金	△13,636	△25,936
投資その他の資産合計	4,161,470	4,361,993
固定資産合計	7,527,069	8,977,202
繰延資産		
開業費	16,172	-
繰延資産合計	16,172	-
資産合計	43,422,165	43,934,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,051,744	9,746,049
短期借入金	2,405,852	3,503,153
未払法人税等	832,188	745,123
未払費用	3,298,178	3,011,991
その他	4,326,455	2,493,668
流動負債合計	20,914,420	19,499,985
固定負債		
長期借入金	2,233,882	2,159,701
退職給付に係る負債	134,965	35,429
繰延税金負債	132,405	144,376
その他	580,055	650,230
固定負債合計	3,081,307	2,989,737
負債合計	23,995,728	22,489,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	688,723
利益剰余金	15,065,042	17,130,525
自己株式	△140,124	△134,674
株主資本合計	18,194,717	20,243,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,007	3,314
繰延ヘッジ損益	△113,073	22,908
為替換算調整勘定	△42,553	△183,270
退職給付に係る調整累計額	△97,261	△60,886
その他の包括利益累計額合計	△260,896	△217,933
新株予約権	4,231	-
非支配株主持分	1,488,384	1,420,003
純資産合計	19,426,437	21,445,194
負債純資産合計	43,422,165	43,934,917

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	141,502,643	143,217,913
売上原価	※4 118,620,892	※4 119,847,979
売上総利益	22,881,751	23,369,934
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,560,512	1,666,608
給料及び手当	6,408,097	6,483,815
退職給付費用	199,203	245,552
賃借料	4,232,236	3,993,666
減価償却費	325,169	427,571
貸倒引当金繰入額	△42,043	△3,967
その他	6,408,991	6,500,173
販売費及び一般管理費合計	19,092,167	19,313,420
営業利益	3,789,583	4,056,513
営業外収益		
受取利息	11,225	13,376
受取配当金	41,032	25,644
持分法による投資利益	166,253	204,299
その他	134,631	67,238
営業外収益合計	353,143	310,559
営業外費用		
支払利息	53,977	66,367
支払手数料	14,504	10,369
開業費償却	16,272	16,172
為替差損	109,021	37,617
その他	11,775	13,881
営業外費用合計	205,551	144,408
経常利益	3,937,175	4,222,663
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,846	※1 1,946
投資有価証券売却益	9,639	-
負ののれん発生益	10,889	-
ゴルフ会員権売却益	-	8,477
その他	-	922
特別利益合計	23,374	11,346
特別損失		
固定資産処分損	※2 67,957	※2 24,797
固定資産減損損失	※3 145,172	※3 3,076
退職給付制度改定損	71,678	-
投資有価証券売却損	-	500
投資有価証券評価損	-	23,417
子会社清算損	-	27,311
特別損失合計	284,809	79,104
税金等調整前当期純利益	3,675,741	4,154,906
法人税、住民税及び事業税	1,348,151	1,365,416
法人税等調整額	△72,543	△6,432
法人税等合計	1,275,607	1,358,984
当期純利益	2,400,133	2,795,921
非支配株主に帰属する当期純利益	385,449	223,371
親会社株主に帰属する当期純利益	2,014,684	2,572,550

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,400,133	2,795,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,575	9,986
繰延ヘッジ損益	△191,169	135,982
為替換算調整勘定	50,817	△121,379
退職給付に係る調整額	△122,607	36,375
持分法適用会社に対する持分相当額	△55,725	△26,365
その他の包括利益合計	※ △334,260	※ 34,600
包括利益	2,065,872	2,830,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,677,894	2,615,513
非支配株主に係る包括利益	387,978	215,008

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	711,250	13,366,520	△139,647	16,496,673
当期変動額					
剰余金の配当			△316,163		△316,163
親会社株主に帰属する当期純利益			2,014,684		2,014,684
自己株式の取得				△476	△476
自己株式の処分					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,698,521	△476	1,698,044
当期末残高	2,558,550	711,250	15,065,042	△140,124	18,194,717

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,614	78,096	△38,162	25,345	75,893	4,231	1,029,756	17,606,555
当期変動額								
剰余金の配当								△316,163
親会社株主に帰属する当期純利益								2,014,684
自己株式の取得								△476
自己株式の処分								—
連結子会社の増資による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,621	△191,169	△4,390	△122,607	△336,789	—	458,628	121,838
当期変動額合計	△18,621	△191,169	△4,390	△122,607	△336,789	—	458,628	1,819,882
当期末残高	△8,007	△113,073	△42,553	△97,261	△260,896	4,231	1,488,384	19,426,437

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	711,250	15,065,042	△140,124	18,194,717
当期変動額					
剰余金の配当			△505,853		△505,853
親会社株主に帰属する当期純利益			2,572,550		2,572,550
自己株式の取得					—
自己株式の処分			△1,213	5,450	4,237
連結子会社の増資による持分の増減		△22,526			△22,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△22,526	2,065,483	5,450	2,048,407
当期末残高	2,558,550	688,723	17,130,525	△134,674	20,243,124

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△8,007	△113,073	△42,553	△97,261	△260,896	4,231	1,488,384	19,426,437
当期変動額								
剰余金の配当								△505,853
親会社株主に帰属する当期純利益								2,572,550
自己株式の取得								—
自己株式の処分								4,237
連結子会社の増資による持分の増減								△22,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,322	135,982	△140,717	36,375	42,962	△4,231	△68,380	△29,649
当期変動額合計	11,322	135,982	△140,717	36,375	42,962	△4,231	△68,380	2,018,757
当期末残高	3,314	22,908	△183,270	△60,886	△217,933	—	1,420,003	21,445,194

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,675,741	4,154,906
減価償却費	436,105	560,039
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46,145	△5,221
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10,625	△20,207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69,606	2,938
受取利息及び受取配当金	△52,258	△39,020
支払利息	53,977	66,367
為替差損益 (△は益)	29,518	△55,067
持分法による投資損益 (△は益)	△166,253	△204,299
固定資産除・売却損益 (△は益)	65,111	22,851
固定資産減損損失	145,172	3,076
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,639	500
投資有価証券評価損	-	23,417
売上債権の増減額 (△は増加)	△300,116	△550,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,633	1,274,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	△383,448	△191,215
前渡金の増減額 (△は増加)	△76,173	△232,714
前受金の増減額 (△は減少)	259,867	△232,925
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	58,081	△13,007
その他	536,736	△148,674
小計	4,186,626	4,415,537
利息及び配当金の受取額	41,074	84,051
利息の支払額	△50,670	△61,876
法人税等の支払額	△1,076,115	△1,531,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,100,914	2,906,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△942,351	△2,845,300
有形固定資産の売却による収入	2,933	56,438
無形固定資産の取得による支出	△136,653	△152,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	242,589	-
投資有価証券の取得による支出	△283,041	△6,339
投資有価証券の売却及び償還による収入	119,845	300
貸付けによる支出	△131,073	△1,308
貸付金の回収による収入	11,753	10,320
長期差入保証金増加による支出	△282,565	△102,244
長期差入保証金減少による収入	122,130	176,014
その他	△58,785	△71,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,335,219	△2,936,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△313,520	1,405,623
長期借入れによる収入	730,186	644,635
長期借入金の返済による支出	△1,002,047	△1,187,110
非支配株主からの払込みによる収入	103,355	15,000
配当金の支払額	△317,444	△507,238
非支配株主への配当金の支払額	△180,000	△180,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△140,721
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	999,963	△999,963
その他	△30,955	1,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,462	△948,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,199	△59,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,794,432	△1,037,684
現金及び現金同等物の期首残高	5,457,127	7,251,560
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,251,560	※1 6,213,875

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称

JALUX AMERICAS, Inc.

JALUX ASIA Ltd.

㈱JAL-DFS

㈱JALUXエアポート

JALUX SHANGHAI Co., Ltd.

JALUX HONG KONG Co., Ltd.

JALUX ASIA SERVICE Ltd.

JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.

㈱JALUX保険サービス

SIAM JALUX Ltd.

㈱JALUXトラスト

日本エアポートデリカ㈱

㈱JALUXフレッシュフーズ

Taniyama Siam Co., Ltd.

Advance Agriculture Co., Ltd.

Aqua Patch Road Materials, L.L.C.

JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.

AERO ASSET Co., Ltd.

B SKY Co., Ltd.

EEZ CONTINENTAL Co., Ltd.

グレンフィールド㈱

グレンチェック㈱

JALUX SINGAPORE PTE. LTD.

JALUX TASECO DUTYFREE Co., LTD.

㈱ティエリー・マルクス・ジャパン

上記のうち、㈱ティエリー・マルクス・ジャパンは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱SKYLUX73NJ

JALUX V LOTUS Co., Ltd.

他31社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

東京航空クリーニング㈱

㈱ロジ・レックス

三栄メンテナンス㈱

LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.

MC-Jalux Airport Services, Co., Ltd.

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（株SKYLUX73NJ、JALUX V LOTUS Co.,Ltd.、他31社）及び関連会社（株オーエフシー）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、SIAM JALUX Ltd.、Taniyama Siam Co., Ltd.、Advance Agriculture Co., Ltd.、Aqua Patch Road Materials, L.L.C.、JRE DEVELOPMENT Co.,Ltd.、AERO ASSET Co.,Ltd.、B SKY Co.,Ltd.、EEZ CONTINENTAL Co.,Ltd.、JALUX SINGAPORE PTE. LTD.、JALUX TASECO DUTYFREE Co.,LTD.の16社の決算日はs12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。）

時価のないもの

主として総平均法による原価法によっています。

② デリバティブ

時価法によっています。

③ たな卸資産

a 商品

提出会社は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、また、連結子会社は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法（建物及び構築物）及び、定率法（その他有形固定資産）を採用しています。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、海外連結子会社については、主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費は、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。

③ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この適用による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(資産保有目的の変更)

従来、有形固定資産に計上されていた「建物及び構築物」、「建設仮勘定」及び「土地」1,290,535千円を、保有目的の変更により当連結会計年度に流動資産の「たな卸資産」(販売用不動産)に振り替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,475,789千円	1,590,126千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000,000	3,000,000

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	10,324,077千円	9,459,804千円
販売用不動産	698,431	1,518,910
原材料及び貯蔵品	79,593	92,908

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,542千円	1,946千円
その他有形固定資産	303	-
計	2,846	1,946

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	25,438千円	19,559千円
その他有形固定資産	7,696	4,809
ソフトウェア	34,823	356
その他無形固定資産	-	72
計	67,957	24,797

※3 固定資産減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都品川区	-	のれん	126,942
タイ国（ナコーンパトム）	事業用資産	工具器具備品	16,231
空港店舗（石川県小松市）	空港店舗	建物・工具器具備品・リース資産	1,928
東京都品川区	事業用資産	工具器具備品	69

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

のれんについては、農産事業にかかるものですが、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

その内訳は、空港店舗（石川県）1,928千円（内、建物1,432千円、工具器具備品494千円、リース資産2千円）です。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
空港店舗（北海道函館市）	空港店舗	工具器具備品	1,518
空港店舗（石川県小松市）	空港店舗	工具器具備品	1,083
空港店舗（宮崎県宮崎市）	空港店舗	工具器具備品・ソフトウェア	475

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

その内訳は、空港店舗（北海道）1,518千円（内、工具器具備品1,518千円）、空港店舗（石川県）1,083千円（内、工具器具備品1,083千円）及び空港店舗（宮崎県）475千円（内、工具器具備品466千円、ソフトウェア8千円）です。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しています。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度
（自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日）

当連結会計年度
（自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日）

25,534千円

44,455千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△12,934千円	14,391千円
組替調整額	△9,639	—
税効果調整前	△22,573	14,391
税効果額	6,997	△4,404
その他有価証券評価差額金	△15,575	9,986
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△280,278	196,676
税効果額	89,108	△60,694
繰延ヘッジ損益	△191,169	135,982
為替換算調整勘定：		
当期発生額	50,817	△121,379
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△174,277	22,651
組替調整額	△3,369	29,778
税効果調整前	△177,647	52,429
税効果額	55,039	△16,054
退職給付に係る調整額	△122,607	36,375
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△55,725	△26,365
その他の包括利益合計	△334,260	34,600

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	136	0	—	136
合計	136	0	—	136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,231
合計		—	—	—	—	—	4,231

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	316,163	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	505,853	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	136	—	5	131
合計	136	—	5	131

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	505,853	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	632,576	利益剰余金	50	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	7,285,729千円	6,258,404千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△34,168	△4,919
短期借入金のうち当座借越	—	△39,609
現金及び現金同等物	7,251,560	6,213,875

2 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産の販売用不動産振替額	1,124,622千円	1,290,535千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、リテール事業における販売管理設備(有形固定資産の「その他」)です。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,624,931	1,408,157
1年超	2,810,792	2,900,984
合計	4,435,724	4,309,142

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,190,962	928,413
1年超	961,179	878,251
合計	2,152,142	1,806,664

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等に限定して資金を運用し、銀行等金融機関からの借入やコマーシャルペーパーの発行により資金を調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されています。

長期差入保証金は、主に空港の賃貸借契約に伴うもので、取引先企業等の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）です。このうち一部は金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権、未収入金及び長期差入保証金について、財務コンプライアンス部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て営業債権債務の為替変動リスクに対して為替予約を利用しヘッジを行っています。また、長期借入金において、変動金利で借入を行い、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合に、ヘッジの有効性評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしている場合に限り、個別契約ごとに金利スワップを利用し、ヘッジを行っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規程に従い、担当部署が当該案件ごとに権限設定の定める決裁権者による承認を得て行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,285,729	7,285,729	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,247,697	13,247,697	—
(3) 未収入金	2,598,839	2,598,839	—
(4) 投資有価証券	236,312	236,312	—
資産計	23,368,579	23,368,579	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,051,744	10,051,744	—
(2) 短期借入金(*1)	1,249,532	1,249,532	—
(3) 未払費用	3,298,178	3,298,178	—
(4) 長期借入金(*1)	3,390,202	3,397,659	7,456
負債計	17,989,658	17,997,114	7,456
デリバティブ取引(*2)	(163,543)	(163,543)	—

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,258,404	6,258,404	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,604,220	13,604,220	—
(3) 未収入金	2,062,307	2,062,307	—
(4) 投資有価証券	257,223	257,223	—
資産計	22,182,156	22,182,156	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,746,049	9,746,049	—
(2) 短期借入金(*1)	2,525,014	2,525,014	—
(3) 未払費用	3,011,991	3,011,991	—
(4) 長期借入金(*1)	3,137,840	3,139,017	1,177
負債計	18,420,894	18,422,071	1,177
デリバティブ取引(*2)	(22,055)	(22,055)	—

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,701,076	1,791,014
長期差入保証金	1,856,994	1,914,373

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。また、長期差入保証金については、事務所及び店舗等の賃貸保証金であり、返済期間を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,285,729	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,247,697	—	—	—
未収入金	2,598,839	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (その他)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	23,132,266	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,258,404	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,604,220	—	—	—
未収入金	2,062,307	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（その他）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	21,924,933			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,156,320	850,000	600,000	380,000	281,293	122,588
合計	1,156,320	850,000	600,000	380,000	281,293	122,588

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	978,139	728,139	771,875	409,275	209,275	41,136
合計	978,139	728,139	771,875	409,275	209,275	41,136

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,359	2,212	1,147
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,359	2,212	1,147
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	232,953	246,240	△13,287
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	232,953	246,240	△13,287
合計		236,312	248,452	△12,139

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 225,286千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	257,223	254,792	2,431
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	257,223	254,792	2,431
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		257,223	254,792	2,431

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 200,888千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	19,845	9,639	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	19,845	9,639	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	300	—	500
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	300	—	500

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

投資有価証券について23,417千円の減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,222,332	—	△55,189	△55,189
合計		1,222,332	—	△55,189	△55,189

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,140,393	—	44,995
	ユーロ	売掛金	106,132	—	3,556
	買建				
	米ドル	買掛金	4,008,642	—	△207,655
	ユーロ	買掛金	220,019	—	△771
	パーツ	買掛金	126,163	—	△2,490
	その他	買掛金	31,870	—	△1,176
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	17,020	—	(注) 2
	ユーロ	売掛金	46,037	—	
	その他	売掛金	5,101	—	
	買建				
	米ドル	買掛金	419,854	—	
	ユーロ	買掛金	19,593	—	
	パーツ	買掛金	23,866	—	
その他	買掛金	2,674	—		
合計			6,167,370	—	△163,543

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	454,964	—	△803
	ユーロ	売掛金	65,778	—	△216
	買建				
	米ドル	買掛金	3,937,399	—	29,880
	ユーロ	買掛金	255,786	—	1,408
	パーツ その他	買掛金 買掛金	63,039 54,183	— —	△784 3,649
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	188,127	—	(注) 2
	ユーロ	売掛金	85,283	—	
	買建				
	米ドル	買掛金	502,894	—	
	ユーロ	買掛金	29,226	—	
	パーツ	買掛金	30,590	—	
その他	買掛金	4,032	—		
合計			5,671,307	—	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	120,000	60,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	60,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の企業年金制度として、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

連結子会社1社は、平成28年3月において退職一時金制度から確定拠出年金制度へ退職金制度を改訂しています。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,279,782千円	2,368,683千円
勤務費用	117,328	116,369
利息費用	18,694	19,423
数理計算上の差異の発生額	103,032	14,573
退職給付の支払額	△150,154	△132,243
退職給付債務の期末残高	2,368,683	2,386,806

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,464,019千円	2,389,267千円
期待運用収益	61,600	59,731
数理計算上の差異の発生額	△71,245	37,224
事業主からの拠出額	85,047	96,267
退職給付の支払額	△150,154	△132,243
年金資産の期末残高	2,389,267	2,450,249

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,368,683千円	2,386,806千円
年金資産	△2,389,267	△2,450,249
	△20,584	△63,443
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△20,584	△63,443
退職給付に係る負債	—	—
退職給付に係る資産	△20,584	△63,443
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△20,584	△63,443

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	117,328千円	116,369千円
利息費用	18,694	19,423
期待運用収益	△61,600	△59,731
数理計算上の差異の費用処理額	△3,369	29,778
確定給付制度に係る退職給付費用	71,052	105,839

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	177,647千円	△52,429千円
合 計	177,647	△52,429

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	140,187千円	87,757千円
合 計	140,187	87,757

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	16.1%	17.3%
株式	24.3	24.8
一般勘定	57.2	56.0
その他	2.4	1.9
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしています。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	1.0%～4.7%	1.0%～4.7%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	61,516千円	134,965千円
退職給付費用	35,517	17,610
退職給付の支払額	△15,125	△1,210
制度への拠出額	△22,549	△13,130
外貨換算差額	△1,273	△633
連結範囲の異動	5,200	—
確定拠出年金制度へ移行に伴う損失(注)	71,678	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△102,172
退職給付に係る負債の期末残高	134,965	35,429

(注) 特別損失に計上しています。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	352,415千円	122,803千円
年金資産	△240,171	△112,262
	112,244	10,540
非積立型制度の退職給付債務	22,720	24,888
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134,965	35,429
退職給付に係る負債	134,965	35,429
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134,965	35,429

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度35,517千円 当連結会計年度17,610千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度93,524千円、当連結会計年度123,913千円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役除く）7名 当社執行役員 6名	当社取締役（社外取締役除く）4名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 23,600株	普通株式 15,000株
付与日	平成21年10月29日	平成22年9月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年10月30日から平成51年10月29日まで	平成22年9月25日から平成52年9月24日まで

（注）株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① スtock・オプションの数

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,500	3,700
権利確定	—	—
権利行使	1,500	3,700
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	1,729	1,729
付与日における公正な評価単価 (円)	1,208	654

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	157,006千円	160,790千円
貸倒引当金	17,656	17,106
退職給付に係る負債	84,010	5,952
固定資産減損損失	18,306	13,882
未払事業税	62,517	46,029
未実現利益消去	84,041	83,145
棚卸資産評価損	20,190	21,924
投資有価証券評価損	7,809	22,103
繰越欠損金	481,674	465,842
繰延ヘッジ損益	50,469	—
資産除去債務	19,425	28,315
その他	183,329	237,471
繰延税金資産 小計	1,186,438	1,102,563
評価性引当額	△442,842	△442,366
繰延税金資産 合計	743,596	660,196
繰延税金負債		
関係会社留保利益	△234,475	△244,220
退職給付に係る資産	△49,416	△19,449
資産除去債務に対応する除去費用	△26,291	△23,514
繰延ヘッジ損益	—	△10,225
その他	△37,703	△48,520
繰延税金負債 合計	△347,886	△345,930
繰延税金資産の純額	395,710	314,266

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	472,947千円	417,614千円
固定資産—繰延税金資産	55,167	41,027
固定負債—繰延税金負債	△132,405	△144,376

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.78
住民税均等割	が法定実効税率の100分	0.50
持分法投資損益	の5以下であるため注記	△1.52
連結子会社税率差異	を省略しています。	1.54
その他		0.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.71

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末 (平成28年3月31日)

金額の重要性が低いため注記を省略しています。

当連結会計年度末 (平成29年3月31日)

金額の重要性が低いため注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社1社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅(土地を含む。)を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は79,658千円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,846千円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,809,753	1,059,919
期中増減額	△749,834	28,434
期末残高	1,059,919	1,088,353
期末時価	1,097,907	304,456

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は販売用不動産への振替(△1,124,622千円)で、主な増加額は不動産取得(397,607千円)です。また、当連結会計年度の主な減少額は販売用不動産への振替(△1,290,535千円)で、主な増加は不動産取得(1,321,573千円)です。
3. 開発中の資産784,507千円については、時価を把握することが困難であるため、上表には含めていません。
4. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に時価を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、直近の評価時点の評価額によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、当連結会計年度より、従来の「航空関連事業」は「航空・空港関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」は「ライフサービス事業」にそれぞれセグメント名称を変更しております。

「航空・空港関連事業」は、航空・空港関連の事業等を行っています。「ライフサービス事業」は、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業等を行っています。「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

また、組織変更等に伴い、前連結会計年度まで「ライフサービス事業」に分類していた印刷・用紙関連の金額を「航空・空港関連事業」に含め、「リテール事業」に分類していた贈答用食品関連の金額を「フーズ・ビバレッジ事業」に含めたため、前期数値を組み替えた金額で記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空・空港関連 事業	ライフサービ ス事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,539,045	7,012,155	46,161,504	29,789,938	141,502,643	-	141,502,643
セグメント間の内部売上 高又は振替高	212,037	23,973	25,541	724,944	986,496	△986,496	-
計	58,751,082	7,036,128	46,187,046	30,514,883	142,489,140	△986,496	141,502,643
セグメント利益	1,258,690	817,398	2,978,765	668,412	5,723,266	△1,933,682	3,789,583
セグメント資産	12,795,888	3,996,774	13,393,819	11,706,651	41,893,133	1,529,031	43,422,165
その他の項目							
減価償却費	7,478	54,917	208,664	93,634	364,694	71,411	436,105
のれん償却額	-	-	-	38,976	38,976	-	38,976
持分法適用会社への投資 額	308,011	304,479	442,907	-	1,055,398	386,591	1,441,989
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,604	432,957	420,300	103,702	958,565	277,816	1,236,381

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,933,682千円には、セグメント間取引消去△1,098千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,932,584千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額1,529,031千円には、債権の相殺消去△612,646千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,141,678千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額277,816千円は、主に本社内移転に係る設備投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空・空港関連 事業	ライフサービ ス事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,165,328	7,797,490	46,347,849	31,907,244	143,217,913	-	143,217,913
セグメント間の内部売上 高又は振替高	110,471	12,300	60,321	936,023	1,119,116	△1,119,116	-
計	57,275,799	7,809,791	46,408,170	32,843,268	144,337,030	△1,119,116	143,217,913
セグメント利益	1,136,583	933,702	2,369,765	1,545,058	5,985,110	△1,928,597	4,056,513
セグメント資産	14,252,932	5,485,045	14,262,017	10,378,961	44,378,957	△444,039	43,934,917
その他の項目							
減価償却費	55,231	39,957	263,373	105,558	464,120	95,919	560,039
のれん償却額	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資 額	349,276	328,232	461,448	-	1,138,958	407,722	1,546,680
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	920,695	1,331,870	632,775	105,119	2,990,461	55,126	3,045,587

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,928,597千円には、セグメント間取引消去△9,407千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,919,190千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額△444,039千円には、債権の相殺消去△1,410,527千円、各報告セグメントに配分していない全社資産966,487千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他海外	合計
2,299,982	450,773	277,693	3,028,450

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)IHI	40,939,054	航空・空港関連事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	シンガポール	その他海外	合計
1,716,298	1,211,365	912,252	375,494	4,215,411

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)IHI	35,969,978	航空・空港関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空・空港関連事業	ライフサービス事業	リテール事業	フーズ・ビバレッジ事業	計		
減損損失	69	-	1,928	143,173	145,172	-	145,172

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空・空港関連事業	ライフサービス事業	リテール事業	フーズ・ビバレッジ事業	計		
減損損失	-	-	3,076	-	3,076	-	3,076

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

「リテール事業」セグメントにおいて平成27年7月1日付でグレンフィールド株式会社及びグレンチェック株式会社の株式51%を取得しました。これに伴い当連結会計年度において、10,889千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本航空(株)	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有)直接 21.5	航空関連用品等の販売及び業務受託 役員の兼任	機内販売品の販売、不動産関連等の業務受託	売上 5,999,432	売掛金	867,483
								仕入 316,019	買掛金	66,710

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空(株)に対する機内販売品の販売、不動産関連等の業務受託に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本航空(株)	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有)直接 21.5	航空関連用品等の販売及び業務受託 役員の兼任	機内販売品の販売、不動産関連等の業務受託	売上 5,435,984	売掛金	597,178
								仕入 309,511	買掛金	56,873

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空(株)に対する機内販売品の販売、不動産関連等の業務受託に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日本航空㈱	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有) 直接 21.5	航空関連用品等の販売	航空機部品、客室用品等の販売	売上 269,083	売掛金	43,502

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空㈱に対する航空機部品、客室用品等の販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日本航空㈱	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有) 直接 21.5	航空関連用品等の販売	航空機部品、客室用品等の販売	売上 245,897	売掛金	25,608

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空㈱に対する航空機部品、客室用品等の販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,418.98円	1,583.80円
1株当たり当期純利益金額	159.41円	203.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	159.34円	203.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,014,684	2,572,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,014,684	2,572,550
期中平均株式数(千株)	12,638	12,642
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5	1
(うち新株予約権)	(5)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,249,532	2,525,014	1.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,156,320	978,139	0.94	—
1年以内に返済予定のリース債務	27,174	40,406	1.04	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,233,882	2,159,701	1.40	平成30年～平成35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	70,290	99,710	1.77	平成30年～平成34年
合計	4,737,199	5,802,970	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	728,139	771,875	409,275	209,275
リース債務	37,926	27,454	21,269	10,376

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	33,292,937	66,097,504	108,113,640	143,217,913
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	710,236	1,658,095	3,163,958	4,154,906
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	426,068	998,491	1,921,090	2,572,550
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	33.71	78.99	151.96	203.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.71	45.28	72.98	51.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,656,526	2,164,189
受取手形	483,204	390,597
売掛金	※1 11,751,297	※1 12,524,351
商品及び製品	7,823,229	6,980,626
販売用不動産	698,431	1,518,910
原材料及び貯蔵品	11,009	10,349
前渡金	718,525	946,836
前払費用	89,718	98,944
短期貸付金	※1 984,399	※1 458,050
繰延税金資産	267,673	243,916
未収入金	※1 2,528,993	※1 1,780,676
その他	※1 260,503	※1 244,726
貸倒引当金	△707,448	△15,172
流動資産合計	27,566,066	27,347,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	869,256	601,387
構築物	21,163	38,806
工具、器具及び備品	148,463	208,118
土地	527,334	38,390
建設仮勘定	34,970	25,259
有形固定資産合計	1,601,188	911,962
無形固定資産		
ソフトウェア	267,330	332,045
その他	24,238	24,053
無形固定資産合計	291,569	356,098
投資その他の資産		
投資有価証券	460,645	456,714
関係会社株式	2,657,194	2,881,237
出資金	5,000	5,000
関係会社出資金	223,135	223,135
長期貸付金	55,543	46,392
関係会社長期貸付金	123,882	397,571
破産更生債権等	11,722	24,892
長期前払費用	39,183	33,949
前払年金費用	160,772	151,200
繰延税金資産	10,363	33,028
長期差入保証金	1,364,817	1,229,248
その他	9,865	8,874
貸倒引当金	△13,636	△25,936
投資その他の資産合計	5,108,488	5,465,308
固定資産合計	7,001,246	6,733,369
資産合計	34,567,312	34,080,372

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,528	21,847
買掛金	※1 10,716,207	※1 11,091,440
短期借入金	※1 1,310,000	※1 1,850,000
未払金	111,911	158,856
未払費用	※1 2,651,408	※1 2,290,056
未払法人税等	386,079	580,216
前受金	990,442	568,495
預り金	※1 1,566,908	※1 1,086,625
役員賞与引当金	14,100	13,085
その他	1,212,057	56,210
流動負債合計	18,977,642	17,716,833
固定負債		
長期借入金	2,233,882	1,383,409
長期預り敷金	※1 348,261	※1 336,711
資産除去債務	63,439	63,577
その他	47,500	22,000
固定負債合計	2,693,083	1,805,697
負債合計	21,670,726	19,522,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金	711,250	711,250
資本剰余金合計	711,250	711,250
利益剰余金		
利益準備金	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,820,000	5,820,000
繰越利益剰余金	3,827,637	5,342,013
利益剰余金合計	9,880,837	11,395,213
自己株式	△134,855	△129,405
株主資本合計	13,015,781	14,535,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,353	△676
繰延ヘッジ損益	△113,073	22,908
評価・換算差額等合計	△123,427	22,231
新株予約権	4,231	-
純資産合計	12,896,586	14,557,840
負債純資産合計	34,567,312	34,080,372

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 120,778,349	※1 123,280,811
売上原価	※1 110,807,292	※1 112,726,919
売上総利益	9,971,056	10,553,892
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,986,666	※1, ※2 7,994,631
営業利益	1,984,390	2,559,260
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 380,310	※1 381,034
その他	※1 51,780	※1 24,210
営業外収益合計	432,090	405,244
営業外費用		
支払利息	※1 25,203	※1 22,090
支払手数料	14,504	10,369
為替差損	136,804	32,157
その他	※1 6,695	※1 1,867
営業外費用合計	183,207	66,485
経常利益	2,233,274	2,898,019
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	-	21,589
ゴルフ会員権売却益	-	8,477
特別利益合計	-	30,067
特別損失		
固定資産処分損	66,289	20,841
固定資産減損損失	1,998	3,076
投資有価証券売却損	-	500
投資有価証券評価損	-	23,417
関係会社株式評価損	77,000	51,679
関係会社貸倒引当金繰入額	657,251	-
特別損失合計	802,538	99,515
税引前当期純利益	1,430,735	2,828,571
法人税、住民税及び事業税	660,000	871,000
法人税等調整額	20,822	△63,872
法人税等合計	680,822	807,127
当期純利益	749,913	2,021,443

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1. 航空・空港関連原価		
期首商品棚卸高 (千円)	1,481,980	1,717,228
当期商品仕入高 (千円)	51,020,745	54,480,803
期末商品棚卸高 (千円)	1,717,228	2,133,956
差引商品売上原価 (千円)	50,785,497	54,064,075
計 (千円)	50,785,497	54,064,075
2. ライフサービス原価		
期首商品棚卸高 (千円)	214,273	719,924
他勘定受入高 (千円)	1,124,622	1,290,535
当期商品仕入高 (千円)	8,144,472	4,647,735
期末商品棚卸高 (千円)	719,924	1,519,997
差引商品売上原価 (千円)	8,763,444	5,138,197
計 (千円)	8,763,444	5,138,197
3. リテール原価		
期首商品棚卸高 (千円)	396,806	677,098
当期商品仕入高 (千円)	26,899,913	27,390,973
期末商品棚卸高 (千円)	677,098	745,550
差引商品売上原価 (千円)	26,619,621	27,322,521
計 (千円)	26,619,621	27,322,521
4. フーズ・ビバレッジ原価		
期首商品棚卸高 (千円)	5,649,056	5,418,420
当期商品仕入高 (千円)	24,408,093	24,894,087
期末商品棚卸高 (千円)	5,418,420	4,110,382
差引商品売上原価 (千円)	24,638,729	26,202,124
計 (千円)	24,638,729	26,202,124
売上原価合計 (千円)	110,807,292	112,726,919

(注1) 商品棚卸高には、販売用不動産及び貯蔵品、仕掛品を含んでいます。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	3,393,886	9,447,086	△134,378	12,582,508
当期変動額									
剰余金の配当						△316,163	△316,163		△316,163
当期純利益						749,913	749,913		749,913
自己株式の取得								△476	△476
自己株式の処分									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	433,750	433,750	△476	433,273
当期末残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	3,827,637	9,880,837	△134,855	13,015,781

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△420	78,096	77,675	4,231	12,664,416
当期変動額					
剰余金の配当					△316,163
当期純利益					749,913
自己株式の取得					△476
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,933	△191,169	△201,102	—	△201,102
当期変動額合計	△9,933	△191,169	△201,102	—	232,170
当期末残高	△10,353	△113,073	△123,427	4,231	12,896,586

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	3,827,637	9,880,837	△134,855	13,015,781
当期変動額									
剰余金の配当						△505,853	△505,853		△505,853
当期純利益						2,021,443	2,021,443		2,021,443
自己株式の取得									—
自己株式の処分						△1,213	△1,213	5,450	4,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,514,376	1,514,376	5,450	1,519,826
当期末残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	5,342,013	11,395,213	△129,405	14,535,608

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△10,353	△113,073	△123,427	4,231	12,896,586
当期変動額					
剰余金の配当					△505,853
当期純利益					2,021,443
自己株式の取得					—
自己株式の処分					4,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,676	135,982	145,659	△4,231	141,427
当期変動額合計	9,676	135,982	145,659	△4,231	1,661,254
当期末残高	△676	22,908	22,231	—	14,557,840

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社及び関連会社株式…総平均法による原価法によっています。

・その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産のうち、建物及び第56期以降に新設した構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっています。

なお、主な耐用年数については次のとおりです。

建物 8～47年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、定額法により翌事業年度から5年間で費用処理しています。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。すべてのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この適用による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(資産保有目的の変更)

従来、有形固定資産に計上されていた「建物」、「構築物」、「建設仮勘定」及び「土地」1,290,535千円を、保有目的の変更により当事業年度に流動資産の「販売用不動産」に振り替えています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	3,432,773千円	3,923,017千円
短期金銭債務	4,345,960	5,103,239
長期金銭債務	92,808	94,063

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000,000	3,000,000

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
銀行取引に対する保証債務		銀行取引に対する保証債務	
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	62,109千円	JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	11,037千円
JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.	474,560	JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.	1,176,194
日本エアポートデリカ(株)	280,500	日本エアポートデリカ(株)	186,150
JALUX SINGAPORE PTE. LTD.	-	JALUX SINGAPORE PTE. LTD.	555,340
MC-Jalux Airport Services Co., Ltd.	-	MC-Jalux Airport Services Co., Ltd.	77,639
計	817,169	計	2,006,363

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	30,460,740千円	30,926,331千円
仕入高	45,586,950	42,782,029
販売費及び一般管理費	371,673	367,227
営業取引以外の取引高	355,553	368,591

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運搬費	816,808千円	828,770千円
広告宣伝費	854,433	789,680
給与及び手当	2,817,993	2,737,076
退職給付費用	150,602	184,883
貸倒引当金繰入額	△57,256	△21,453
社外役務費	1,108,069	1,115,617
賃借料	394,614	409,838
法定福利費	408,914	397,378
減価償却費	228,304	297,945
おおよその割合		
販売費	22%	21%
一般管理費	78%	79%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,588,317千円、関連会社株式292,920千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,364,274千円、関連会社株式292,920千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	97,177千円	102,828千円
関係会社株式評価損	67,976	276,648
資産調整勘定	9,644	4,822
固定資産減損損失	18,306	13,882
貸倒引当金	220,295	12,303
未払事業税	28,646	32,669
棚卸資産評価損	7,885	14,023
共済会剰余金	9,338	8,812
繰延ヘッジ損益	50,469	—
資産除去債務	19,425	19,467
その他	111,661	148,620
繰延税金資産 小計	640,826	634,078
評価性引当額	△294,219	△283,998
繰延税金資産 合計	346,606	350,080
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	△10,225
前払年金費用	△49,416	△46,320
資産除去債務に対応する除去費用	△19,152	△16,590
繰延税金負債 合計	△68,569	△73,136
繰延税金資産の純額	278,037	276,944

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	267,673千円	243,916千円
固定資産—繰延税金資産	10,363	33,028

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.11	1.00
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.62	△3.09
住民税均等割	0.90	0.47
評価性引当金	16.75	△0.36
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.11	—
その他	0.28	△0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.59	28.53

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	869,256	111,123	267,849	111,142	601,387	900,717
	構築物	21,163	25,797	3,869	4,284	38,806	4,177
	工具、器具及び備品	148,463	156,355	4,203 (3,068)	92,496	208,118	503,334
	土地	527,334	1,359	490,303	-	38,390	-
	建設仮勘定	34,970	562,089	571,801	-	25,259	-
	計	1,601,188	856,725	1,338,027 (3,068)	207,924	911,962	1,408,229
無形固定資産	ソフトウェア	267,330	186,697	20,951 (8)	101,030	332,045	-
	その他	24,238	472	72	585	24,053	-
	計	291,569	187,169	21,024 (8)	101,615	356,098	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

- ・建物の当期減少額は、セレナスコート羽田、メゾン千里丘の販売用不動産への振替による減少248,368千円が含まれています。
- ・土地の当期減少額は、セレナスコート羽田、りんくうタウン、メゾン千里丘の販売用不動産への振替による減少490,303千円です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

項目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	721,084	27,346	707,322	41,109
役員賞与引当金	14,100	13,085	14,100	13,085

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																								
定時株主総会	6月中																								
基準日	3月31日																								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																								
1単元の株式数	100株																								
単元未満株式の買取り																									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																								
取次所	—																								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																								
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。(注)																								
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日現在、100株以上所有の株主名簿記載の株主の皆様は、所有株式数に応じてJALUX株主優待商品券(1枚1,000円)を進呈いたします。株主優待商品券は、当社通信販売カタログ「JAL World Shopping Club」、東京・有楽町店舗「JALプラザTABITUS+ STATION」、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」においてご利用いただけます。</p> <table> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>2枚(年間4枚)</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>2,000株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>4枚(年間8枚)</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>4,000株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>7枚(年間14枚)</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>6,000株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>10枚(年間20枚)</td> </tr> <tr> <td>6,000株以上</td> <td>10,000株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>12枚(年間24枚)</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上所有の株主</td> <td>……………</td> <td>……………</td> <td>14枚(年間28枚)</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満所有の株主	……………	2枚(年間4枚)	500株以上	2,000株未満所有の株主	……………	4枚(年間8枚)	2,000株以上	4,000株未満所有の株主	……………	7枚(年間14枚)	4,000株以上	6,000株未満所有の株主	……………	10枚(年間20枚)	6,000株以上	10,000株未満所有の株主	……………	12枚(年間24枚)	10,000株以上所有の株主	……………	……………	14枚(年間28枚)
100株以上	500株未満所有の株主	……………	2枚(年間4枚)																						
500株以上	2,000株未満所有の株主	……………	4枚(年間8枚)																						
2,000株以上	4,000株未満所有の株主	……………	7枚(年間14枚)																						
4,000株以上	6,000株未満所有の株主	……………	10枚(年間20枚)																						
6,000株以上	10,000株未満所有の株主	……………	12枚(年間24枚)																						
10,000株以上所有の株主	……………	……………	14枚(年間28枚)																						

(注) 電子公告を掲載するウェブサイト <http://www.jalux.com/ir/notification.html> において情報のご提供をいたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第56期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第56期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第56期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書
平成28年5月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書

平成28年5月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成28年6月20日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年5月2日関東財務局長に提出。

平成28年5月2日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月16日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間宮 光健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U Xの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J A L U X及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成28年6月17日付けで無限定適正意見を表明している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社JALUXの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社JALUXが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間宮 光健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J A L U X の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年6月17日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月19日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 込山 雅弘
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 森泉 洋介
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目2番70号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 込山雅弘及び常務執行役員 森泉洋介は、当社グループ（当社及び連結子会社）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、当連結会計年度の末日である平成29年3月31日を基準日として、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の評価を行ったうえで、その結果を踏まえ評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社20社及び持分法適用会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標とし、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定しました。この決定に基づいて、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスをはじめ、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成29年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月19日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 込山 雅弘
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 森泉 洋介
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目2番70号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 込山雅弘及び常務執行役員 森泉洋介は、当社の第56期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。